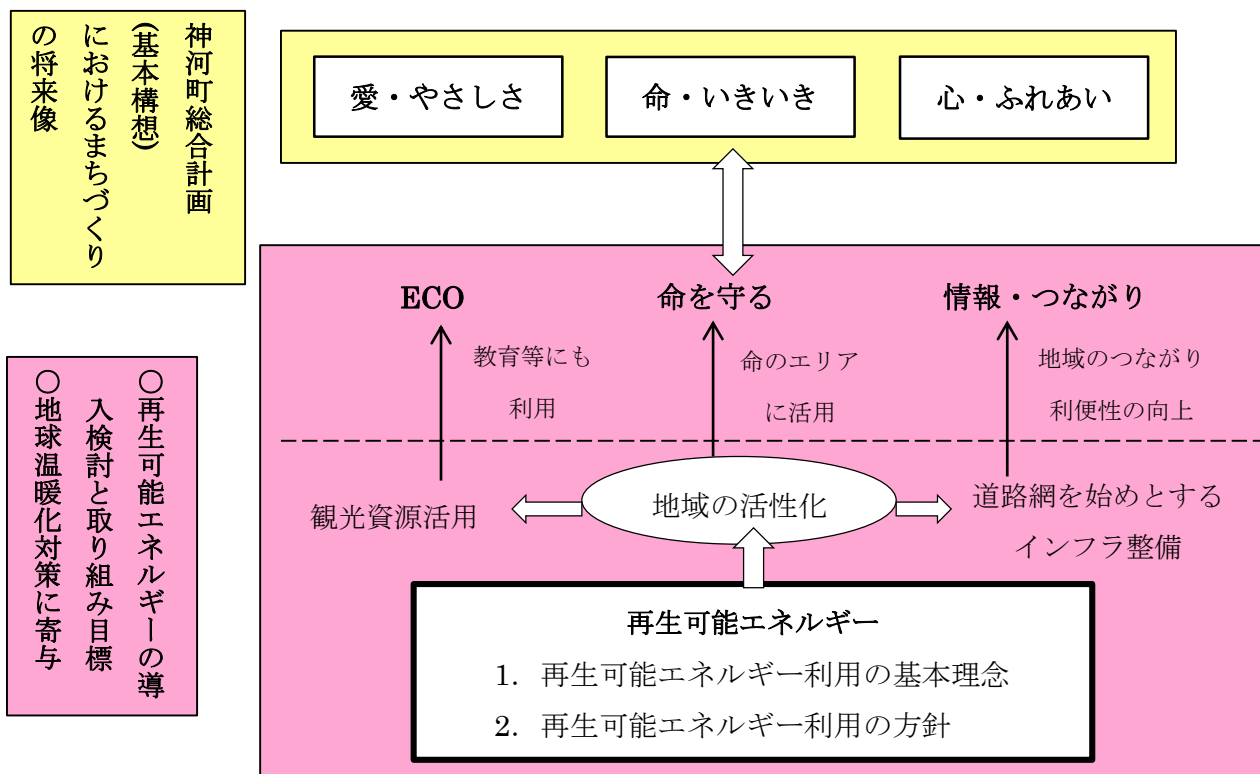


## V 今後における取り組み

神河町総合計画(基本構想)における“まちづくりの将来像”

【ハートがふれあう住民自治のまち】



### 1. 基本的な取り組み方針

#### (1) 神河町再生可能エネルギー基本条例(仮称)の策定

神河町長期総合計画(基本目標)である「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現のため、地域に豊富にある再生可能エネルギー資源を地域および地域住民の共有財産として、地域の活力と生存力に資するよう適正に利用するため基本条例を策定する。

#### (2) 神河町再生可能エネルギー基本条例(仮称)に基づく取り組み方針

- ①再生可能エネルギー基本計画の地区ごとの説明会・学習会、町民への講演会等の開催
- ②再生可能エネルギー賦存量の地区ごとの調査実施
- ③再生可能エネルギー利用にかかわる地区ごとの計画および取り決めの策定
- ④地域主導の事業体の設立支援による起業・雇用機会の創出
- ⑤地域主導の事業への投資環境の整備と地域の金融資産の有効活用促進

- ⑥再生可能エネルギー資源の販売益を地域内に循環・再投資させることによる地域経済活性化の枠組み作り
- ⑦地域による再生可能エネルギーの利用を、地域特産品のブランド力向上、体験型地域観光等のコンテンツ化などに結びつける
- ⑧再生可能エネルギーの普及啓発と導入促進に向けた具体的な支援制度の検討
- ⑨再生可能エネルギー利用による事業化が見込まれる候補地にかかる規制緩和と導入支援

## 2. 具体的取り組み内容

### (1) 取り組み目標の設定

本計画では、「再生可能エネルギー利用の基本理念」と「再生可能エネルギー利用の方針」に基づき、次の設置事例などを参考に再生可能エネルギーの導入計画案を作成した。この計画案をもとに、本計画期間における取り組み目標を設定する。

再生可能エネルギー取り組み目標

種別	神河町の再生可能エネルギー			実績(H25.3) 設備規模 (千 kW) (設置数)	第3次兵庫県 地球温暖化防 止推進計画 導入目標 設備規模 (千 kW)		取り組み目標 設備規模(千 kW) (設置数)		
	賦存量 (千 kWh)	利用可能量 (千 kWh)			住宅用	非住宅用	住宅用 ※1	非住宅用	
太陽光発電	240×10 <sup>6</sup>	住宅用	6,813 ×10 <sup>3</sup>	住宅用	0.67 180件	住宅用	517	住宅用 ※1	1.23 360件
		非住宅用	2,067 ×10 <sup>3</sup>	非住宅用	2.8 6件	非住宅用	803	非住宅用	16.8 36件
小水力発電	22,561	12,924		4.77 (3箇所)		5		0.2 (その他水路調査) ※2	
風力発電	771.9×10 <sup>6</sup>	大型 600kW	66 ×10 <sup>6</sup>	—		56		大型 600kW ※3	1.2
		小型 1kW	58					小型 1kW ※4	1kW
バイオマスエネルギー	(林産資源) 224,055	発電	339	—		バイオマス 発電 109		熱利用を検討	
		熱利用	1,131						
	(農産資源) 10,149	発電	1,138	—				熱利用を検討	
		熱利用	3,794						

※1 太陽光発電の住宅用の目標値は、長期総合計画の目標値【250件(H30.4.1)】と第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画導入目標値を参考に実績値の2倍とした。非住宅用の目標値は、実績値の6倍とした。

※2 小水力は、導入候補地である越知谷小水力発電所の1箇所とした。その他水路(準用河川・砂防河川・農業用水路等)は、現地調査が必要。

※3 大型風力発電は、600kW2基を想定。

※4 小型1kWは公共施設(学校・庁舎)への設置を想定。

## (2) 具体的な取り組み

### ア 町民の取り組み

- 地球温暖化対策として、再生可能エネルギーを積極的に導入
- 町産の木材利用や屋根置き型の太陽光パネル、蓄電池の設置など環境に配慮したスマートハウスの建築
- 行政等が開催する再生可能エネルギーや環境問題に関する説明会、学習会、講演会等への積極的参加

### イ 事業者の取り組み

- 景観や自然環境、住宅などに悪影響がない再生可能エネルギー利用計画を策定
- 再生可能エネルギー事業実施時における地域への説明会の開催
- 災害時の電気供給や売電収益の地域還元など再生可能エネルギー利用にかかる地域および行政との協定
- 再生可能エネルギーを利用したエコ商品の開発

### ウ 団体(NPO等)の取り組み

- 地域住民、地域団体が事業主体となる再生可能エネルギーの取り組みについて先進地視察および調査研究
- 再生可能エネルギー事業に向けた地域金融機関との連携協議
- 地域団体やNPO法人等による地域主体の再生可能エネルギー事業の検討
- 再生可能エネルギーを利用した自家消費型のハウスや観光農園などの整備
- エコ野菜、エコ果物の栽培による「神河ブランド野菜」としての販売

### エ 行政としての取り組み

#### ① 説明会・学習会、町民への講演会等の開催

- 再生可能エネルギーの普及啓発に向けたパンフレット作成
- 再生可能エネルギーの仕組みについての学習会、説明会の開催
- 町広報やケーブルテレビによる再生可能エネルギーの普及啓発
- 専門家を招いての講演会やパネルディスカッション等を開催
- 再生可能エネルギーに関するイベントや小中学校への出前講座の実施

② 助成制度の周知

● 国の再生可能エネルギー関連助成制度

	担当部局	補助金 43 件(照会先が国・団体のもの)	新エネルギー														その他			
			省エネルギー	太陽光発電	風力発電	中小水力発電	雪氷熱利用	バイオマス	水温差熱利用	皮力発電	朝夕発電	太陽熱利用	地熱利用等	非熱利用等	廃棄物熱利用	廃棄物発電		コージェネレーション	燃料電池	クリーンエネルギー自動車
1	(一社)新エネルギー導入促進協議会	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業(地域再生可能エネルギー熱導入促進事業)																		
2	(一社)新エネルギー導入促進協議会	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業(再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業)																		
3	(一社)新エネルギー導入促進協議会	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金【二次公募】(地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進事業)																		
4	(一社)新エネルギー導入促進協議会	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金【二次公募】(再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進事業)																		
5	(一社)新エネルギー導入促進協議会	小水力発電導入促進モデル事業費補助金																		
6	(一社)都市ガス振興センター	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分：天然ガス高度利用)																		
7	(一社)都市ガス振興センター	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)																		
8	(一社)都市ガス振興センター	ガス導管劣化検査等支援補助金																		
9	(一社)都市ガス振興センター	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金																		
10	(一社)都市ガス振興センター	分散型電源導入促進事業費補助金(うちガスコージェネレーション推進事業)																		
11	環境共創イニシアチブ	エネルギー使用合理化事業者支援事業																		
12	環境共創イニシアチブ	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(BEMS 導入事業)																		
13	環境共創イニシアチブ	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(HEMS 導入事業)																		
14	環境共創イニシアチブ	定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金																		
15	環境共創イニシアチブ	住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業)																		
16	環境共創イニシアチブ	住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル支援事業)																		
17	環境共創イニシアチブ	住宅のゼロ・エネルギー化推進事業																		
18	環境共創イニシアチブ	平成 24 年度スマートマンション導入加速化推進事業費補助金(MEMS)																		
19	(一財)省エネルギーセンター	省エネルギー対策導入指導事業																		
20	(一社)全国石油協会	地域エネルギー供給拠点整備事業																		
21	(一社)次世代自動車振興センター	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金																		
22	(一社)次世代自動車振興センター	水素供給設備整備事業費補助金																		
23	(一社)次世代自動車振興センター	次世代自動車充電インフラ整備促進事業																		
24	(一社)太陽光発電協会	住宅用太陽光発電導入支援補助金																		
25	環境省	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業																		
26	環境省	家庭・事業者向けエコリース促進事業																		
27	環境省	特殊自動車における低炭素化促進事業(国土交通省連携事業)																		
28	環境省	マイカー規制による低炭素化促進事業																		
29	環境省	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)																		
30	環境省	省エネ型ノンフロン整備促進事業																		
31	環境省	廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業																		

			新エネルギー														その他			
			省エネルギー	太陽光発電	風力発電	中小水力発電	雪氷熱利用	バイオマス	水温度差熱利用	皮力発電	潮汐発電	太陽熱利用	地熱利用等	非熱利用等	廃棄物熱利用	廃棄物発電		コージェネレーション	燃料電池	クリーンエネルギー自動車
国	32	環境省	先進対策の効率的実施による業務 CO <sub>2</sub> 排出大幅削減設備補助事業	○	○												○	○		
	33	環境省	温泉エネルギー活用加速化事業													○	○			○
	34	環境省	国立公園核心地域等における低炭素化促進事業	○		○	○									○				
	35	環境省	CO <sub>2</sub> 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	36	国交省	自動車運送事業用車両の環境対応車導入に係る補助制度について(平成 25 年度)																○	
	37	(独)建築研究所	平成 25 年度 住宅・建築物省エネ改修推進事業	○																
	38	農林水産省	地域バイオマス産業化推進事業						○											
	39	農林水産省	地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業						○											
	40	農林水産省	農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業						○											
	41	(一社)新エネルギー導入促進協議会	平成 25 年度スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	○																
42	(一社)新エネルギー導入促進協議会	平成 25 年度スマートコミュニティ導入促進事業費補助金	○																	

出典：北海道 環境・エネルギー室 HP 資料をもとに作成

● 県の再生可能エネルギー関連助成制度

			新エネルギー														その他			
			省エネルギー	太陽光発電	風力発電	中小水力発電	雪氷熱利用	バイオマス	水温度差熱利用	皮力発電	潮汐発電	太陽熱利用	地熱利用等	非熱利用等	廃棄物熱利用	廃棄物発電		コージェネレーション	燃料電池	クリーンエネルギー自動車
県	支援対象																			
	1	事業者 (中小企業のみ)	融資(県;地球環境保全資金融資制度)																	
			貸付(県;防災・エネルギー設備促進貸付)		○	○	○		○					○						
	2	NPO 法人 自治会等	貸付(環境創造協会;地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業): H26~		○	○	○		○					○						
3	農林業者のみ	—																		
4	住宅用(個人のみ)	融資(県;住宅用太陽光発電設備設置特別融資事業)		○																

③ 再生可能エネルギー導入に向けた支援の検討

- 事業者および地域団体等が取り組む再生可能エネルギーを利用したエコ商品等の開発支援と補助制度導入の検討
- 地域住民および地域団体による再生可能エネルギー関連の株式会社、NPO 法人等の設立支援
- 住宅用太陽光パネルなど再生可能エネルギー利用機器の設置補助制度導入の検討

- スマートハウスや再生可能エネルギー設備導入住宅の固定資産税減免制度導入の検討
- ④ 再生可能エネルギー事業候補地の規制緩和と導入支援
  - 農地、保安林、自然公園など候補地にかかる規制緩和に向けた関係機関への調整協議
  - 導入候補地に対する設置補助及び固定資産税減免制度の導入

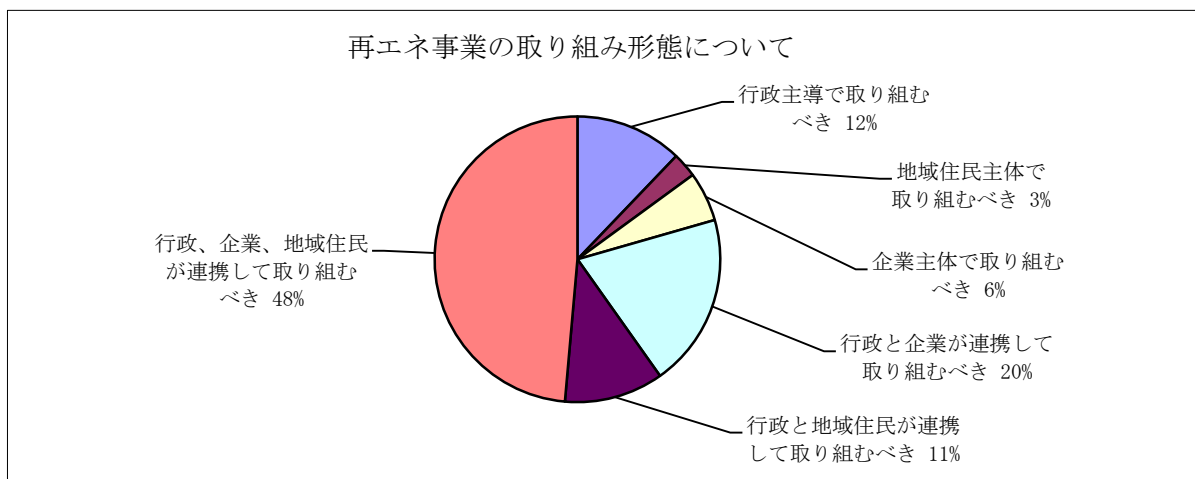
### 3. 今後の検討課題と方向性

#### (1) 今後の課題

町内の主な団体へのアンケート調査により、再生可能エネルギー事業に対する住民からの意見を次のとおり取りまとめた。

##### 住民からの意見(再生可能エネルギーの課題)

- ▶ 地域住民の再生可能エネルギーに関する知識不足と世代による関心度合いの違い
- ▶ 水力エネルギーの現地調査の必要性
- ▶ 風力発電の景観や希少生物への悪影響および低周波音、騒音による人体への影響、また風車落下への心配
- ▶ 高価な設備投資となる再生可能エネルギー利用にかかる事業性の十分な検討
- ▶ 設置事業者の倒産や事業撤退時の対応
- ▶ 無秩序な山林開発による災害の心配
- ▶ 高齢化や人口減の進行による新規事業への消極性



神河町では、山林や水資源など豊富な自然が存在し、これらを有効活用できる再生可能エネルギーを導入することで、地域活性化や雇用の確保、人口増を図るため行政主導で前向きに取り組むべきであるとの意見が多い。一方、高齢化などによる人口減少、数十年先までの採算が不透明な事業性、環境への悪影響や設備事故、その他合意のない企業参入によるトラブルや事業の途中撤退などに対する不安や心配の声もある。

これら再生可能エネルギーに対する期待と課題に対し、町では再生可能エネルギーの普及啓発、学習会の開催、地域住民と連携した再生可能エネルギー賦存量調査と導入候補地の発掘など、地域、事業者、団体、行政が連携した取り組みを進める。

また、これらの取り組みと同時に基本計画の推進体制を示すことで、町民、事業者、町それぞれが、地球温暖化を切実な問題として共通認識し、省エネや節電に配慮したライフスタイルへの転換、美化活動や環境保全への取り組みなどを意識し、自然と共存した再生可能エネルギーを推進する。



## (2) 推進体制

### ア 基本計画の推進体制

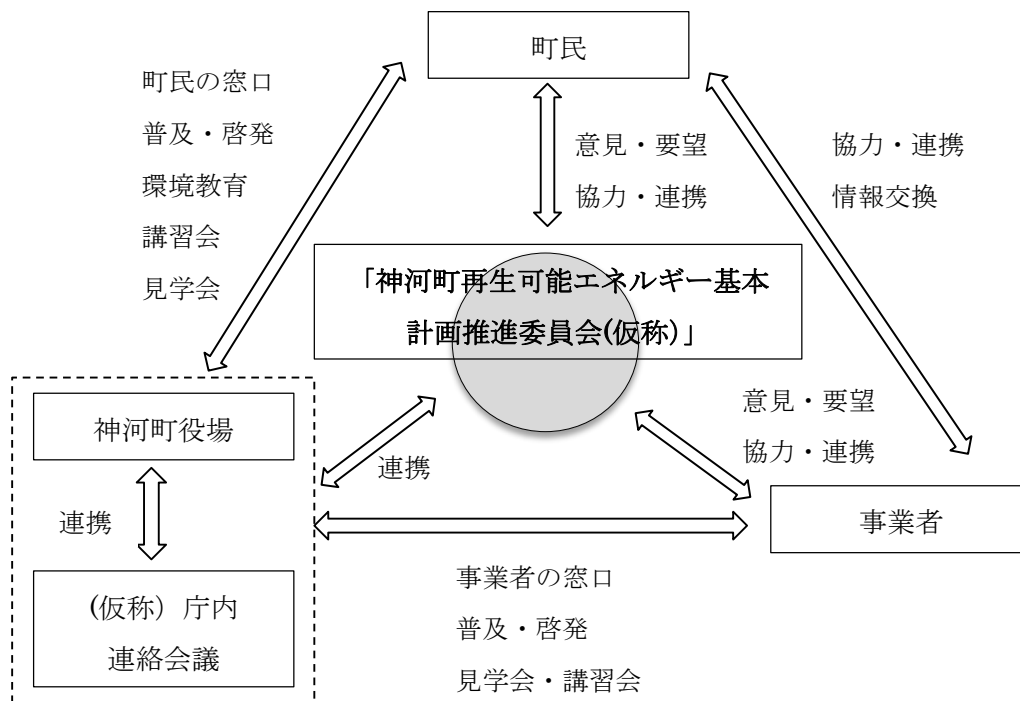
地球温暖化対策として再生可能エネルギーを促進していく取り組みや、再生可能エネルギーを地域に還元することにより地域活性化を図る仕組み、またそれらを地域主導型で進めていく具体的な方策など、地域と行政が一体となって推進していくことが重要である。そのため、地域と行政それぞれの推進体制を確立していく必要がある。

#### ① 地域の推進体制

基本計画の推進にあたり、再生可能エネルギー利用にかかる説明会や学習会、講演会等に参加し、エネルギー・環境問題に対し住民自治の立場から取り組むための基礎的知識の養成が必要である。

また、各地区に潜在している再生可能エネルギーの賦存量調査や、町の特性にあったエネルギー利用の方向性や具体的な取り組みなどを検討する必要もある。

このような取り組みを行政、地域が一体となって推進するため、町民代表者、町職員、有識者等からなる「神河町再生可能エネルギー基本計画推進委員会(仮称)」を設置する。



再生可能エネルギー基本計画の推進体制

## ② 庁内の推進体制

神河町における重要な施策等を審議する「神河町政策調整会議」を活用し、事業全般について横断的な連携を図りながらプロジェクトの進行管理等を行う。

### イ 町民、事業者、行政の役割と行動指針

神河町長期総合計画の基本目標である「ハートがふれあう住民自治のまち」を目指し、地球温暖化防止の取り組みと自然にやさしいエネルギーの導入を図るため、町民、事業者、行政それぞれの役割と行動指針を示す。

#### ①町民の役割(行動指針)

- 地球温暖化や化石燃料枯渇を切実にとらえ、積極的な再生可能エネルギー導入に努める。
- 住宅を新築や改築する場合、町産の木材利用や屋根置き型の太陽光パネル、蓄電池の設置など環境に配慮したスマートハウスの建築に努める。
- 省エネ、節電に配慮したエコライフを心がける。
- 「うちエコ診断」を受診し、家庭のCO<sub>2</sub>削減による環境意識を高める。
- クリーンエネルギー自動車や低燃費車へ移行し、エコドライブの徹底に努めるとともに、可能な限り自家用車の使用を控え、公共交通機関や自転車を利用する。
- 電気製品等を購入する場合、エネルギー消費効率の高い機器を選択することにより、電力消費量の削減を図る。
- 環境家計簿をつけることで、家庭のエネルギー消費量を把握し、日常生活における省エネや節電に努める。
- エネルギー・環境問題に関する知識と理解を深め、地域の環境保全に努める。
- 行政等が開催する再生可能エネルギーや環境問題に関する説明会、学習会、講演会等に積極的に参加する。
- 各自の持つ役割の中で、環境に配慮した取り組みを意識する。
- 自然豊かな神河町を誇りに思い、環境美化活動、保全活動へ積極的に参加する。

#### ②事業者の役割(行動指針)

- 地球温暖化や化石燃料の枯渇を切実にとらえ、積極的な再生可能エネルギー導入に努める。
- 事業所や工場などを新增築する場合は、町産の木材利用や屋根置き型の太陽光パネル、蓄電池の設置など消費電力の削減に努める。
- 省エネ・省資源型の事業活動に努める。
- 工場等においては、製造に係るエネルギー消費の削減を図る。
- 事務機器の主電源オフや冷暖房の適正利用、適正温度の設定、照明器具のLED化など、省エネ・省資源に配慮したワークスタイルを徹底する。
- 業務用自動車の更新時は、クリーンエネルギー自動車や低燃費車に移行する。

- 自動車運行の管理やエコドライブを徹底させる。
- 自家用車、業務用自動車の使用を控え、公共交通機関の利用を促進する。
- 自主的な行動計画の策定と体制整備により、エネルギー消費量削減に努める。
- エネルギー使用量削減計画の策定と環境マネジメントシステムの導入など、エネルギー使用量削減のための取り組みを組織的に進める。
- 事業所内におけるエネルギー・環境問題に関する意識向上と、地域の環境保全に協力する。
- 行政等が開催する再生可能エネルギーや環境問題に関する説明会や学習会、講演会等に積極的に参加する。
- 事業所内において、環境に配慮した取り組みを意識する。
- 町内の環境美化活動、保全活動に積極的に参加する。

### ③神河町の役割(行動指針)

- 地球温暖化や化石燃料の枯渇を切実にとらえ、積極的な再生可能エネルギー導入に努める。
- 既設の公共施設や公共用地、新たな公共施設建築の場合には、町産の木材利用や太陽光パネル、蓄電池の設置など消費電力の削減に努める。
- 町民対象の環境教育や環境学習を行う。
- 省エネ・省資源型エコ業務の実践。
- 事務機器の主電源オフや冷暖房の適正利用、適正温度の設定、照明器具のLED化など、省エネ・省資源に配慮したワークスタイルを徹底する。
- 公用車の更新時は、クリーンエネルギー自動車や低燃費車へ移行する。
- 自動車運行の管理やエコドライブの徹底を図る。
- 自家用車、業務用自動車の使用を控え、公共交通機関の利用を促進する。
- 公共施設を対象とした神河町地球温暖化対策実行計画を基本に、町全体の温室効果ガス削減計画策定を検討する。
- 環境に配慮した事業に取り組む。
- エネルギー・環境問題に関する学習会を定期的に行う。
- 常に環境を配慮した事務事業に心がける。
- 町内の環境美化活動、保全活動に積極的に参加する。
- 地域エネルギーを活かした再生可能エネルギー利用を推進する。
- 地域エネルギー基本条例の策定を検討し、地域主導による再生可能エネルギーに取り組む。